

議案第 37 号

令和 2 年度 小山町下水道事業特別会計予算

令和 2 年度 小山町 下水道事業特別会計予算

令和 2 年度 小山町の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 2 8 , 6 3 6 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 2 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表 継続費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 4 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 5 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3 0 , 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 6 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 2 年 2 月 2 5 日 提 出

小 山 町 長 池 谷 晴 一

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		69,070
	1 使用料	69,070
2 分担金及び負担金		10
	1 負担金	10
3 国庫支出金		30,643
	1 国庫補助金	30,643
4 繰入金		91,103
	1 他会計繰入金	91,103
5 繰越金		2,000
	1 繰越金	2,000
6 諸収入		10
	1 雑入	10
7 事業債		35,800
	1 下水道事業債	35,800
歳 入	合 計	228,636

(歳出)

(単位 : 千円)

款	項	金額
1 下水道事業費		135,536
	1 業務費	78,773
	2 建設事業費	56,763
2 公債費		92,100
	1 公債費	92,100
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		228,636

第 2 表 継 続 費

款	項	事 業 名	総 額	年 度	年 割 額
1 下 水 道 事業費	2 建設事業費	須走浄化センター長寿命 化整備事業	千円		千円
			1 1 4, 4 3 0	令和 2 年度	5 5, 7 1 5
				令和 3 年度	5 5, 7 1 5

第 3 表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
地方公営企業法適用支援業務	令和3年度から 令和4年度まで	10,210 千円

第 4 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
浄化センター長寿命化対策等事業	千円 25,000	証 書 借 入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及び 地方公共団体金融機構資金 について、利率の見直しを 行った後においては、当該 見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
地方公営企業法適用事業	10,800	同上	同上	同上
計	35,800	/	/	/

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	69,070	70,045	△975
2 分担金及び負担金	10	10	0
3 国庫支出金	30,643	27,500	3,143
4 繰入金	91,103	86,421	4,682
5 繰越金	2,000	3,000	△1,000
6 諸収入	10	10	0
7 事業債	35,800	22,500	13,300
歳入合計	228,636	209,486	19,150

(歳出)

(単位 : 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 下水道事業費	135,536	117,145	18,391	30,643	35,800	10	69,083
2 公債費	92,100	91,341	759				92,100
3 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳 出 合 計	228,636	209,486	19,150	30,643	35,800	10	162,183

2 歳入

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1款 使用料及び手数料	69,070	70,045	△975			
1項 使用料	69,070	70,045	△975			
1目 下水道使用料	69,070	70,045	△975			
				1 下水道使用料及び手 料	68,070	1 下水道使用料 68,000 2 指定工事店指定交付手数料 70
				2 下水道使用料滞納繰越 分	1,000	1 下水道使用料滞納繰越分 1,000
2款 分担金及び負担金	10	10	0			
1項 負担金	10	10	0			
1目 負担金	10	10	0			
				1 公共下水道受益者負担 金	10	1 公共下水道受益者負担金 10
3款 国庫支出金	30,643	27,500	3,143			
1項 国庫補助金	30,643	27,500	3,143			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
1目 下水道事業費国庫補助金	30,643	27,500	3,143			
				1 社会資本整備総合交付金	30,643	1 社会資本整備総合交付金 30,643
4款 繰入金	91,103	86,421	4,682			
1項 他会計繰入金	91,103	86,421	4,682			
1目 一般会計繰入金	91,103	86,421	4,682			
				1 一般会計繰入金	91,103	1 一般会計繰入金 91,103
5款 繰越金	2,000	3,000	△1,000			
1項 繰越金	2,000	3,000	△1,000			
1目 繰越金	2,000	3,000	△1,000			
				1 繰越金	2,000	1 前年度繰越金 2,000
6款 諸収入	10	10	0			

1項 雑入	10	10	0			
1目 雑入	10	10	0			
				1 雑入	10	1 雑入 10
7款 事業債	35,800	22,500	13,300			
1項 下水道事業債	35,800	22,500	13,300			
1目 下水道事業債	35,800	22,500	13,300			
				1 下水道事業債	35,800	1 浄化センター長寿命化対策等事業債 25,000 2 地方公営企業法適用事業債 10,800

3 歳出

(単位：千円)

款項目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1款 下水道事業費	135,536	117,145	18,391	30,643	35,800	10	69,083			
1項 業務費	78,773	66,543	12,230		10,800		67,973			
1目 下水道総務費	78,773	66,543	12,230		10,800		67,973			
								2 給料	2,598	(1) 職員人件費 5,249
								3 職員手当等	1,805	2 一般職給 2,598 3 地域手当 156
								4 共済費	846	4 共済組合負担金 840 3 地域手当 156 通勤手当 34 時間外勤務手当 200
								8 旅費	110	8 期末手当 592 10 退職手当組合負担金 390 11 公務災害補償基金負担金 6
								10 需用費	19,586	
								11 役務費	1,434	
								12 委託料	47,642	(2) 下水道施設維持管理費 73,524

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 - 1 - 1									8 普通旅費 110 10 消耗品費 2,100 燃料費 200 印刷製本費 286 光熱水費 10,500 修繕料 6,500 11 通信運搬費 720 手数料 500 火災（建物）保険料 183 自動車保険料 31 12 須走浄化センター維持管理 32,890 下水道使用料電算管理 383 須走浄化センター警備 271 須走浄化センター受変電設備保守 点検 304 須走浄化センター消防用設備保守 点検 187 須走浄化センター定期清掃 90 須走浄化センター水質等分析測定 1,300 須走浄化センター汚泥運搬 1,400 小山町公共下水道台帳作成 10 須走浄化センター自動ドア保守点 検業務 7	
							88			
							1,413			
							50			
							3,201			

1 - 1 - 1										下水道事業公営企業法適用移行支援業務	10,800
										13 下水道施設土地賃借料	47
										機器借上料	27
										テレビ受信料	14
										18 全国町村下水道推進協議会静岡県支部負担金	30
										日本下水道協会負担金	56
										静岡県下水道協会負担金	28
										日本下水道協会中部地方下水道協会負担金	9
										検針業務負担金	1,280
										水洗便所等改造資金融資利子補助金	10
										22 過年度下水道使用料過誤納金還付金	50
										26 消費税納付金	3,201
2項											
建設事業費	56,763	50,602	6,161	30,643	25,000	10	1,110				
1目											
公共下水道費	56,763	50,602	6,161	30,643	25,000	10	1,110				
								8		(2) 公共下水道費	56,763
								旅費	19		
								10		8 普通旅費	19
								需用費	29	10 消耗品費	20

款項目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1-2-1							14 工事請負費	56,715	燃料費 14 須走浄化センター長寿命化整備事業 町単独下水道整備事業	9 55,715 1,000
2款 公債費	92,100	91,341	759							
1項 公債費	92,100	91,341	759							
1目 元金	78,455	76,046	2,409							
							22 償還金利子 及び割引料	78,455	(2) 公債費(元金) 22 償還金元金	78,455 78,455
2目 利子	13,645	15,295	△1,650							
							22 償還金利子 及び割引料	13,645	(2) 公債費(利子) 22 償還金利子	13,645 13,645
3款 予備費	1,000	1,000	0							
1項 予備費	1,000	1,000	0							

1目 予備費	1,000	1,000	0				1,000	28 予備費	1,000	
-----------	-------	-------	---	--	--	--	-------	-----------	-------	--

Ⅱ 給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分		職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等								
	議 員								
	その他								
	計								
前 年 度	長 等								
	議 員								
	その他								
	計								
比 較	長 等								
	議 員								
	その他								
	計								

2 一般職
 (1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	2,598	1,805	4,403	846	5,249	
前 年 度	1	-	2,497	1,633	4,130	798	4,928	
比 較	0	0	101	172	273	48	321	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	0	156	0	34	200	0	0
	前 年 度	0	150	0	34	100	0	0
	比 較	0	6	0	0	100	0	0
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)		合計 (千円)
	本 年 度	592	433	390	0	0		1,805
	前 年 度	569	405	375	0	0		1,633
	比 較	23	28	15	0	0		172

※ ()書は、再任用短時間勤務職員数と地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員のうち同項第1号に該当する職員数との合計(外書き)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	2,598	1,805	4,403	846	5,249	
前 年 度	1	0	2,497	1,633	4,130	798	4,928	
比 較	0	0	101	172	273	48	321	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	0	156	0	34	200	0	0
	前 年 度	0	150	0	34	100	0	0
	比 較	0	6	0	0	100	0	0
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	592	433	390	0	0	1,805	
	前 年 度	569	405	375	0	0	1,633	
比 較	23	28	15	0	0	172		

※ ()書は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
前 年 度	-	-	-	-	-	0	0	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合 計 (千円)	
	本 年 度	0	0	0	0	0	0	
	前 年 度	-	-	-	-	-	-	
比 較	0	0	0	0	0	0		

※ ()書は、地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員のうち同項第1号に該当する職員数(外書き)

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
報 酬		制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
給 料	101	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	18	給与改定の状況 給料改定率 0.18%(H31.4.1) 給料改定率 △0.38%(R2.4.1)
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	83	昇給期1月 1人
		制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分		予算編成上の職員数 本年度 1 人 (0) 人 前年度 1 人 (0) 人
職 員 手 当	172	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	172	職員構成の変動等

※ ()書は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

(3) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和2年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	214,800	
	平均給与月額 (円)	230,488	
	平均年齢 (歳)	28.0	
平成31年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	206,300	
	平均給与月額 (円)	221,478	
	平均年齢 (歳)	27.0	

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	150,600		150,600	
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日 現在	1 級				
	2 級	1	100.0		
	3 級				
	4 級				
	5 級				
	6 級				
	(3 級)				
	計	1	100.0		
平成31年1月1日 現在	1 級				
	2 級	1	100.0		
	3 級				
	4 級				
	5 級				
	6 級				
	(3 級)				
	計	1	100.0		

※ ()書は、再任用短時間勤務職員の人数及び構成比(外書き)

※ 各級別の構成比の算出は小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比計と一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事	主査	副主任	主任	副参事	参事
技能労務職	調理員、給食員、用務員、業務員				-	-

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	1	1	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
国 の 制 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	

※ ()書は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前 早期退職 特例	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前 早期退職 特例	

キ 地域手当

支給対象地域	有
支給率(%)	6.0
支給対象職員数(人)	1人
国の支給基準に基づく支給率(%)	0.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	支給区分の相違

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1. 下水道整備事業債	797,079	745,034	35,800	78,455	702,379
合 計	797,079	745,034	35,800	78,455	702,379